

民主党 厚生労働部門会議 次第

1. 挨拶、委員会報告

2. 議員立法「カネミ油症患者に関する施策の総合的な推進に関する法律案」 法案審査

説明： 福田 衣里子 衆議院議員

3. 違法ドラッグ対策（提言案）について

説明： 違法ドラッグWT 蓮 舫 座長
川合 孝典 事務局長

陪席： 厚生労働省 木倉 敬之 医薬食品局長
中井川 誠 医薬食品局監視指導・麻薬対策課長
文部科学省 大路 正浩 スポーツ・青少年局学校健康教育課長
北垣 邦彦 スポーツ・青少年局学校健康教育課調査官
警察庁 天野 賀仁 生活安全局生活経済対策管理官理事官
飯田 洋明 組織犯罪対策部薬物銃器対策課課長補佐
消費者庁 黒田 岳士 消費者政策課長
安藤 文浩 消費者政策課 政策企画専門職

4. 厚生労働省支出の削減に向けた取組み、遊休資産売却、 適正化による給付費の削減額について

説明： 厚生労働省 二川 一男 総括審議官
鈴木 俊彦 大臣官房会計課長
坂口 卓 大臣官房参事官（会計担当）
野田 律 大臣官房会計課経理室長

5. その他

削減に向けた取組みについて

平成24年8月
厚生労働省

「経費の削減・ムダ排除」に向けた取組み

- 厚生労働省では、平成21年から、以下のような取組みを行っているところ。

【厚生労働省独自の取組】

- 厚生労働省独自の「省内事業仕分け」の実施（平成21年～）
- 遊休資産の売却（平成22年～）
- 公共調達委員会の設置による調達方法の見直し（平成21年～）

【政府全体の取組への対応】

- 行政刷新会議「事業仕分け」への対応（平成21年～）
- 行政事業レビューへの対応 など

→ これまで一定の成果があがっているところであり、今後とも、継続的に経費の削減・ムダ排除に取り組む

削減の状況

省内事業仕分けなど独自の取り組みを含め、最大限の削減努力を行っている。

平成22年度予算等の削減

○ 平成22年度予算において、▲約6500億円を削減(基金の国庫返納を含む)
(一般会計▲約2300億円、特別会計▲約1100億円、基金の国庫返納 ▲約3100億円)

<主なもの>

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| ① 概算要求時点における削減 (天下り法人に対する補助金等の削減) | ▲約1900億円 |
| ② 刷新会議事業仕分けによる削減 | ▲約4200億円 |
| ③ 省内事業仕分けによる削減 | ▲約 200億円 |
| ④ 事務事業の横断的な見直し | ▲約 200億円 |

※ このほか、平成21年度補正予算の執行停止 ▲約6300億円を実施

平成23年度予算の削減

○ 平成23年度予算において、▲約5500億円を削減 (一般会計▲約1100億円、特別会計▲約4300億円)

<主なもの>

- | | |
|-------------------------------------------------------------------|-------------|
| ① 概算要求時点における削減
(省内事業仕分け、行政事業レビュー(全962事業を対象に検証)、20年以上経過事業の検証など) | ▲約4900億円 |
| ② 事業仕分けによる削減 (概算要求以降の再仕分け等) | ▲約 460億円 など |

平成24年度予算の削減

○ 平成24年度予算において、▲約2500億円を削減 (一般会計▲約900億円、特別会計▲約1600億円)

<主なもの>

- | | |
|-----------------------------------------------|----------|
| ① 概算要求時点における削減
(行政事業レビュー(全1005事業を対象に検証)など) | ▲約730億円 |
| ② 刷新会議「提言型政策仕分け」等の反映 | ▲約1800億円 |

事業仕分けの実施

行政刷新会議事業仕分け

- | | |
|------------|---------------------------------|
| ①平成21年11月 | <u>平成22年度予算見直しのための国の事務・事業</u> |
| ②平成22年4・5月 | <u>独立行政法人・特別民間法人・公益法人の事務・事業</u> |
| ③平成22年11月 | <u>特別会計・見直しが不十分な事務・事業</u> |
| ④平成23年11月 | <u>社会保障制度など10の政策分野</u> |

省内事業仕分け

- ①平成21年度
省内の事業仕分けを実施（平成22年度予算編成課程）
- ②平成22年度
 - ・4月1日に、省内に事業仕分け室（室長：総括審議官）を設置。
 - ・4月から7月（春）、9月から12月（秋）に、民間有識者による全面公開での事業仕分けを実施。
- ③平成23年度
11月・12月に、省内事業仕分けを踏まえた改革案が実行されているか、民間有識者による全面公開での監視・検証作業を実施。
- ④平成24年度
5月から、複数の部局にまたがる分野について、現行の諸施策の効果を組織横断的に検討し、今後の政策の在り方を提言してもらう「提言型政策仕分け」を実施。

遊休資産売却、公共調達改善の取り組み

遊休資産売却

- 独自の取り組みとして、「遊休資産売却に関する省内PT（主査：総括審議官）」を設置（H22年9月）し、厚生労働省保有の遊休資産の実態を調査。その売却等を推進。
＜参考＞遊休資産調査（厚生労働省所管分） 施設数：748カ所、国有財産台帳価格：232億円（22年9月現在）
- これまで、499カ所について処理
163カ所（国有財産台帳価格：約72億円）について約95億円で売却済
＜参考＞不落35カ所、不調259カ所
- PR活動の充実や多様な売却方法の採用などにより、売却等を引き続き推進。

公共調達の改善

- 独自の取り組みとして、
 - ・ 省内に、外部有識者を含む「公共調達委員会」を会計別に設置（H21年12月～）
主な調達について事前審査を実施（原則として毎月2回程度開催）
※ 平成23年度末までに、107件について、より競争性のある契約形態に変更

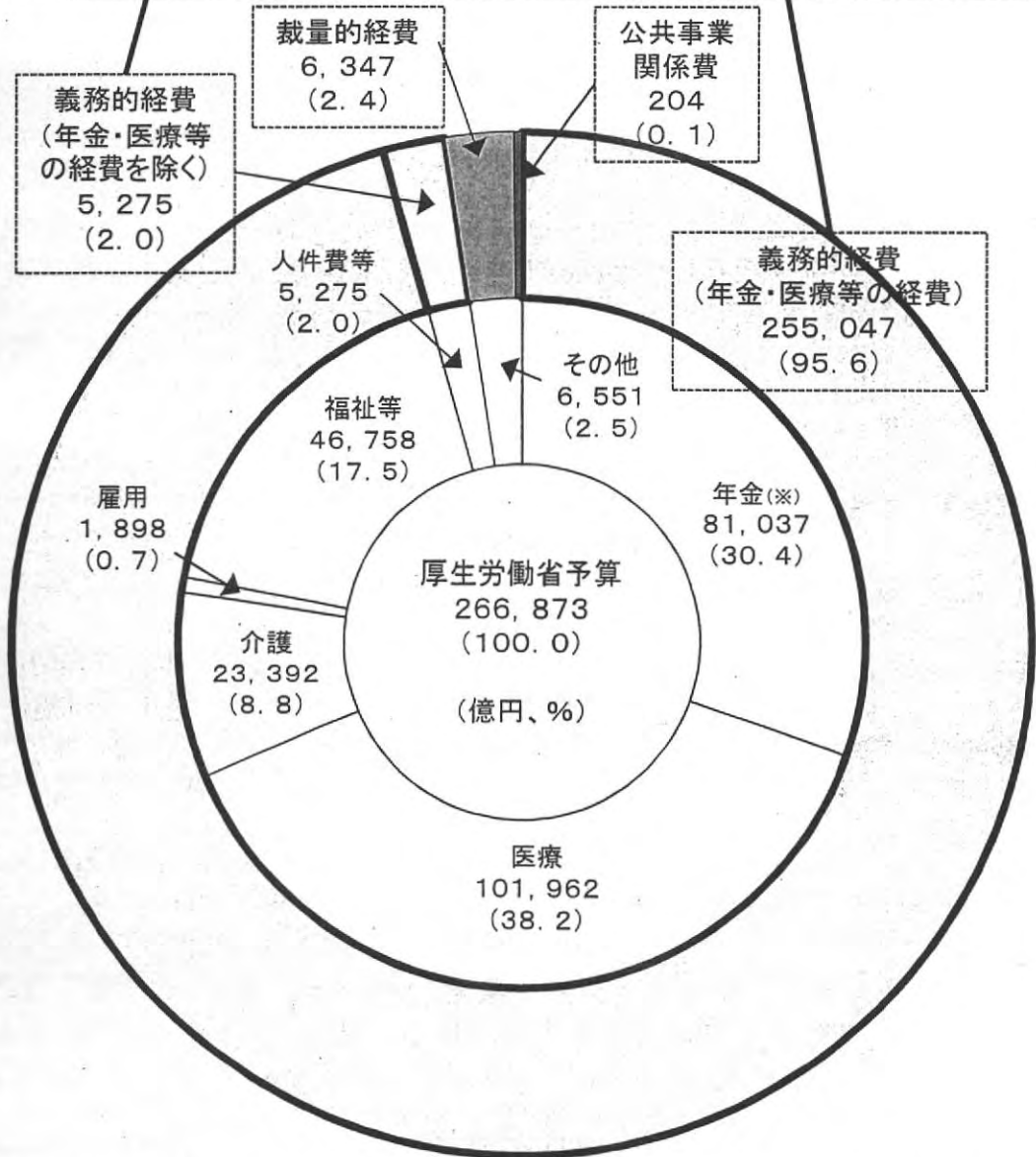


- ・ 契約に係る支出情報の情報公開を推進（H23年3月～）。
※ アクセス件数 1万2千件（23年度）、3千件（24年度第1四半期）
- いわゆる「競り下げ」を実施（平成23年4月～）。効果を検証しつつ引き続き実施。 ※書庫購入、ポスター印刷、報告書印刷、蛍光灯等について実施。開始価格と最終価格の差は計約326万円。
- これらのほか、「共同調達」を実施。
※ これまで、事務用消耗品、配送、トイレットペーパー等について、約180百万円分を人事院・環境省等と共同調達

參考資料

平成24年度 厚生労働省予算の概要

厚生労働省予算の約98%は年金、医療等の給付費の国庫負担などの義務的経費



※ 平成24年度の基礎年金国庫負担割合は、歳出予算(36.5%分)と税制抜本改革により確保される財源を充てて償還される「年金交付国債」(年金差額分24,879億円)により2分の1を確保。なお、「年金交付国債」は、年金差額分と運用収入相当額とを合算した額を発行。

厚生労働省内事業仕分け及び行政事業レビューの取組み

(1) 平成21年度省内事業仕分けによる見直し

- 平成22年度予算編成課程において、国民生活等に影響を与えないよう、執行状況を点検するとともに、さらなる経費の削減を図るなどして見直したもの。計64事務事業、16法人に対する補助金等の見直しを実施。
- この省内事業仕分けによる削減額合計は、208億円

(2) 平成22年度省内事業仕分け及び行政事業レビューによる見直し

- 平成22年4月1日、省内に事業仕分け室(室長:総括審議官)を設置。
- 平成22年4月から7月(春)、9月から12月(秋)に、民間有識者による全面公開での事業仕分けを実施。計40法人、16事務事業を対象に実施。
- 4月から7月(春)の省内事業仕分けの削減額合計は、518億円。9月から12月(秋)の省内事業仕分けの削減額合計は、4億円。
- なお、上記16事務事業のうち、厚生労働省内の統計調査については、平成22年11月・12月に、省内事業仕分けの一環として、別途見直しを実施。計99統計調査を対象とした。
- 行政事業レビューシートにおける全事務事業の検証 ▲4,681億円(一般会計:▲776億円、特別会計:▲3,905億円)。962事業を対象とし、475事業については廃止または削減。

(3) 平成23年度省内事業仕分け及び行政事業レビューによる見直し

- 平成23年11月・12月、平成22年度省内事業仕分けを踏まえた改革案(計40法人、16事務事業)がきちんと実行されているか、公開の場において、外部有識者による監視・検証作業を実施。
- 省内事業仕分けを行ったすべての法人・事務事業を検証対象とし、このうち、10法人、3事務事業について、ヒアリングを実施。
- 行政事業レビューシートにおける全事務事業の検証 ▲676億円(一般会計:▲309億円、特別会計:▲367億円)。1005事業を対象とし、326事業については廃止または削減。

(4) 平成24年度厚生労働省提言型政策仕分け及び行政事業レビュー

- 平成24年5月より、複数の部局にまたがる分野等について、現行の諸施策の効果を組織横断的に検証・評価するとともに、今後の政策の在り方を提言してもらう「提言型政策仕分け」を実施。「リーマンショック後の雇用対策」や「医療・介護の連携」など5つのテーマ)。
- 行政事業レビューシートにおける全事務事業を検証中(1030事業を対象)。

遊休資産売却の取組み

遊休資産売却に関する省内プロジェクトチーム

○厚生労働省独自に、「遊休資産売却に関する省内PT」を設置(H22年9月)し、厚生労働省保有の遊休資産の実態を調査。処理計画を策定し、売却等を進めている。

〈参考〉遊休資産調査(厚生労働省所管分)

施設数：748カ所、国有財産台帳価格232億円(うち一般会計49ヶ所、49億円)

※施設数・国有財産台帳価格はH22年9月現在

○民主党厚労部門会議行政刷新・規制改革WT(H23年12月8日開催)における売却促進に係る指摘(財務局での売却手法を参考にする等)を踏まえ、PR活動の充実や多様な売却方法の採用等を指示(H24年1月12日第3回省内PT)。

○H24年6月末までに、499カ所を処理。引き続き売却等を推進。

163カ所(国有財産台帳価格:約72億円)について約95億円で売却済

42カ所(国有財産台帳:約8億円)について財務省等に引継済

(参考:不落35カ所、不調259カ所)

※ PT発足以降、新たに遊休資産となった財産(191件、台帳価格約111億円(台帳価格H24年4月現在))を対象として追加(H24年8月2日第4回省内PT)

処理実績(H24年6月末現在) 単位:件、億円

()内は平成23年9月末時点での数字(累計)

	一般会計		特別会計		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
売却	—	—	163(56)	95(20)	163(56)	95(20)
引継	27(18)	6(5)	15(7)	2(1)	42(25)	8(5)
不落・不調	—	—	294(204)	—	294(204)	—
合計(処理済)	27(18)	6(5)	472(267)	96(21)	499(285)	102(25)

・億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。「引継」は、財務省等に所管換または引継いだもの。

・「不落・不調」は、入札を行ったが、応札者がいなかったこと等により売却ができなかったもの。また、「不落・不調」については、対象財産の入札回数に関わらず、1財産につき1件として計上している。

予算の支出状況に係る情報公開の取組み

厚生労働省予算の支出状況に係る情報公開に関する省内PT

- 厚生労働省予算の支出状況について、より一層の情報公開を進め、より透明性の高いものとし、事業の執行においてムダ等がないことについて国民の理解を得るため、「厚生労働省予算の支出状況に関する省内プロジェクトチーム」（主査：総括審議官）を設置。（平成22年9月）
- 同プロジェクトチームは、同年11月に報告書を取りまとめ終了。
- プロジェクトチーム決定に基づき、平成23年3月に「厚生労働省予算の支出情報検索サイト」を、独自の取り組みとして、厚生労働省ホームページ上に開設。
（※アクセス数：約1万2千件（平成23年度）、約3千件（平成24年度第1四半期））

●現状 ～政府全体の取組

- ・予算書及び決算書
- ・契約金額100万円以上の契約リスト
- ・予算の受取手ベスト100
- ・予算執行状況

さらに
情報公開を
進めるため

●新たな取組 ～ 厚生労働省予算の支出情報検索サイト

1件100万円以上の支出案件について

- ①厚労省全機関の情報を集約（施設等機関・地方支分部局等を含む）
- ②インターネットの専用サイトを構築し、
 - ・契約の相手方
 - ・物品購入や印刷物等の契約内容
 - ・支払総額の契約相手方の順位及びその内訳等について、検索機能を付与し、自由に検索閲覧可能

競り下げの試行について

競り下げの試行

- 競り下げについては、「公共サービス改革プログラム」（平成23年4月28日公表）に基づき、コスト削減や新規参入促進等の効果、現在の会計法令下での制約・課題、中小企業者の受注機会や事業活動への影響等につき十分な検証を行うため、平成23年度から政府全体として試行に取り組んでいる。

平成23年度競り下げ実績

件名	開始価格(税抜)	最終価格(税抜)	差額(円)
①鋼製引違書庫4台外9件の購入	1,247,800	1,232,300	15,500
②平成23年度「はたちの献血」ポスターB2版21,070枚外1件の印刷	717,260	400,000	317,260
③医薬品産業実態調査(医薬品製造販売業・卸売業)報告書210件外1件の印刷	915,400	320,000	595,400
④鋼製大型回転椅子3脚外1件の購入	1,216,300	1,216,300	0
			928,160

平成24年度競り下げ実績

件名	開始価格(税抜)	最終価格(税抜)	差額(円)
①「事業年報(平成22年度版)」作成委託業務	740,000	700,000	40,000
②「平成24年度 児童福祉文化財」ポスターの梱包及び発送	3,633,000	1,600,000	2,033,000
③蛍光灯FL20SW 160本外8件の購入	2,220,000	1,960,000	260,000
			2,333,000

計
3,261,160

※ 平成24年度は、20件程度の競り下げを試行する予定。

予算執行の適正化の取組み

厚生労働省公共調達委員会

- 厚生労働省独自の取組みとして、
 - ・厚生労働省内に、外部有識者を含む「公共調達委員会」を会計別に設置（H21年12月～）。
 - ・主な調達について事前審査を実施（原則として毎月2回程度開催）

※ 平成23年度末までに、107件について、より競争性のある契約形態に変更

競争性のない随意契約等
107件



最低価格落札方式 75件
総合評価落札方式 29件
企画競争 3件

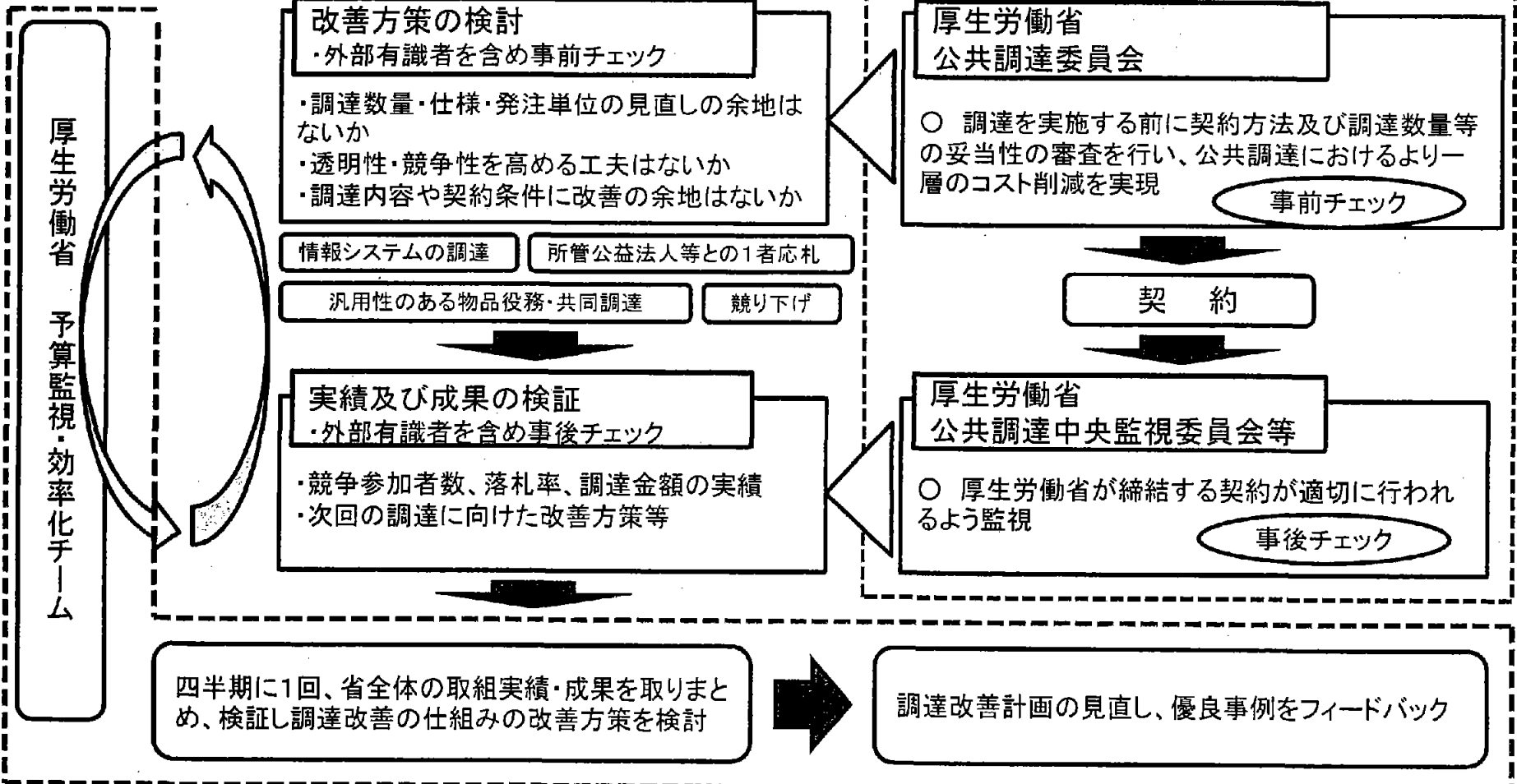
予算監視・効率化チーム

- 厚生労働省内に、外部有識者を含む「予算監視・効率化チーム（チームリーダー：西村副大臣、サブリーダー：藤田政務官）」を設置。（H22年2月～）
- 予算執行計画の策定・評価（四半期ごと）や、執行状況の公表など、予算執行の適切性・透明性を確保する取組みを推進。

厚生労働省調達改善計画による取組み

○ 厚生労働省における調達の適切性、透明性の確保、効率性の向上等を目指し、調達に関する目標設定と結果の検証・評価を実施するPDCAサイクルにより調達改善を実現。

☆厚生労働省独自の枠組みを最大限活用し、PDCAサイクルによる調達改善を実現



参考資料

第4回『遊休資産売却に関する省内PT』資料

平成24年8月2日
厚生労働省大臣官房会計課

1. 第3回『遊休資産売却に関する省内プロジェクトチーム』(平成24年1月12日開催)以降の経過

『遊休資産売却に関する省内プロジェクトチーム』の主な動き

平成22年9月7日

第1回『遊休資産売却に関する省内プロジェクトチーム』(以下「PT」という。)の開催(設置)

・昨今の厳しい財政状況の中、厚生労働省が保有する財産のうち、売却可能なものについては極力売却することにより、財政収入の確保を行うことは、国民の理解を得るためにも重要。

平成22年11月24日

第2回PTの開催

厚生労働省が保有する未利用国有地等の遊休資産について、処理計画を策定の上、売却等の処理を進めていく(対象財産748カ所 台帳価格232億円)

※これまでの経緯の概略については11、12ページを参照

《第3回PT以降の動き》

平成24年1月12日

第3回PTの開催

これまでの進捗状況や実態調査結果を踏まえ、遊休資産の売却促進に対するPR活動の充実や多様な売却方法の活用について討議

平成24年1月31日

・第3回PTにおける売却促進に向けた方針を踏まえ、ホームページに「国有財産売却情報」バナーの設置等PR活動の充実や多様な売却方法に関する具体的な取り組みについて指示

・第2回PT(平成22年11月開催)で策定した処理計画のなかで、処理予定年度を「平成24年度以降」としていたものについて、具体的な処理年度の確定と当該年度を可能な限り前倒すよう指示

<この間、進捗状況を随時確認>

平成24年6月13日

・遊休資産の処理に関する平成24年度の進捗状況報告の提出指示

・PT発足以降、新たに遊休資産となった財産についてのリストアップを指示

処理実績（累計）（平成22年12月2日～平成24年6月30日）

単位：件、億円

	一般会計		特別会計		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
売却	—	—	163(56)	95(20)	163(56)	95(20)
引継	27(18)	6(5)	15(7)	2(1)	42(25)	8(5)
不落・不調	—	—	294(204)	—	294(204)	—
合計(処理済)	27(18)	6(5)	472(267)	96(21)	499(285)	102(25)

※()内は第3回PTで報告した、平成23年9月30日までの処理累計数

- ・遊休資産対象財産全体では、一般会計 49件(49億円) 特別会計 699件(183億円)()は平成22年当時の国有財産台帳価格。
- ・億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。
- ・「引継」は、財務省等に所管換または引き継いだもの。
- ・「不落・不調」は、入札を行ったが、応札者がいなかったこと等により売却ができなかったもの。また、「不落・不調」については、対象財産の入札実施回数に関わらず、1財産1件として計上している。

平成23年度末における処理実績(累計)(平成22年12月2日～平成24年3月31日)

単位:件、億円

	一般会計		特別会計		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
売却	—	—	146	50	146	50
引継	25	6	14	1	39	7
不落・不調	—	—	296	—	296	—
合計(処理済)	25	6	456	51	481	57

- ・億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。
- ・「引継」は、財務省等に所管換または引き継いだもの。
- ・「不落・不調」は、入札を行ったが、応札者がいなかったこと等により売却ができなかったもの。また、「不落・不調」については、対象財産の入札実施回数に関わらず、1財産1件として計上している。

2. 第3回PTで方針決定された、売却等促進 に向けた取り組みについての現状報告

☆現地案内用立て看板の表示方法の充実

・見やすい場所に立てると同時に、「売却地」であることを明確に示し、問合せ先を記載する。

⇒約8割の国有財産部局(38/49)において措置済

※PT対象売却予定財産を保有する都道府県労働局及び地方厚生局を母数(49)としている。



☆関係機関に対し、売却財産の情報を掲示してもらおうよう幅広く依頼

・財務局、財務事務所、法務局、地方公共団体等に入札公示書等の売却財産の情報の掲示等を依頼する。

⇒約9割の国有財産部局(25/29)において対応済

※第3回PT以降、対象財産の(入札)公告を行った都道府県労働局及び地方厚生局を母数(29)としている。

☆売却財産の近隣住人や近隣不動産業者に対するPR活動(情報提供)

・近隣の住人や不動産業者等に対して、売却財産の情報を提供する。

⇒約7割の国有財産部局(19/29)において対応済

※第3回PT以降、対象財産の(入札)公告を行った都道府県労働局及び地方厚生局を母数(29)としている。

◇「先着順による売却」方式の活用

第3回PT以降、改めて「先着順」による売却方式を採用して公告した財産60件のうち、売却に至った財産は19件(売却率31.7%)

◇「期間入札」方式の活用

⇒約2割の国有財産部局(11/49)において対応済、また約6割の国有財産部局(31/49)において対応予定

※PT対象売却予定財産を保有する都道府県労働局及び地方厚生局を母数(49)としている。

各国有財産部局による独自の取組

☆ 対象財産に対して問い合わせがあった方に対して入札情報等の案内をする等のフォローアップ活動

(5部局で実施)



☆ 対象財産についてのオリジナルのチラシやパンフレットの作成

(5部局で実施)



☆ 新聞(業界誌・地方自治体の広報誌など)に入札等の情報を掲載

(7部局で実施)



【参考】 財務省への売却等事務委任の状況

財務省への売却等事務委任とは… 厚生労働省所管特別会計財産の売却について、財務省(局)に対し入札・契約などの事務を委任し、財務省(局)がこれらを実施することで、その国有財産売却のノウハウを活用する。(なお、売却収入は全て勘定元の収入として計上される)

事務委任財産 ⇒平成24年4月1日より、当初より予定していた年金特別会計に加え、労働保険特別会計においても実施

年金特別会計 …11財産 労働保険特別会計…1財産(先行案件) (平成24年4月1日現在)

※両特会とも上記以外に財務省(局)と調整中の財産があり、この数値は今後増加することが見込まれる。

3. PT対象財産の追加について

PT対象財産の追加

☆現在のPT財産748財産(一般会計49財産、特別会計699財産)は第2回PTにおいて遊休資産として処理可能であると判断されたものを対象としているが、その後約2年が経過し、この間に新たな遊休資産が発生。



☆遊休資産としては同等であり、管理を行うこととする。



☆平成24年4月1日において、既に庁舎・宿舎等として使用されていない土地または建物付の土地を選定(一般会計・特別会計共通)

◇追加財産の集計 (詳細については別紙参照)

	一般会計		特別会計		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成24年度処理予定	6	41	113	56	119	97
平成25年度処理予定	4	3	55	10	59	13
平成26年度処理予定	1	0.2	12	1	13	1
合計	11	44	180	67	191	111

- ・金額は平成24年4月1日時点での台帳価格による
- ・億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

【参考】『遊休資産売却に関する省内プロジェクトチーム』の設置と処理計画

平成22年9月7日 第1回『遊休資産売却に関する省内プロジェクトチーム』の開催(設置)

昨今の厳しい財政状況の中、厚生労働省が保有する財産のうち、売却可能なものについては極力売却することにより、財政収入の確保を行うことは、国民の理解を得るためにも重要。



平成22年11月24日 第2回『遊休資産売却に関する省内プロジェクトチーム』の開催

厚生労働省が保有する未利用国有地等の遊休資産について、処理計画を策定の上、売却等の処理を進めていく。(※遊休資産対象財産 748カ所、台帳価格 232億円)

遊休資産対象財産処理計画(処理対象期間:平成22年度・23年度・24年度以降)

単位:億円

	一般会計		特別会計		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成22年度処理予定	22	6	331	54	353	60
平成23年度処理予定	15	7	244	79	259	86
平成24年度以降処理予定	12	35	76	47	88	82
その他	—	—	48	4	48	4
合計	49	49	699	183	748	232

※その他は処理計画策定時に既に不落・不調であった財産

【参考】第2回『遊休資産売却に関する省内プロジェクトチーム』以降、第3回までの主な動き

平成22年11月24日	第2回PTの開催
平成22年12月2日	<ul style="list-style-type: none">・遊休資産対象財産処理計画(年度別)に基づき、確実に売却等の処理を進めるよう指示・平成22年度遊休資産対象財産の処理に関する定期的な進捗状況報告の提出を指示
平成23年5月24日	<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災の発生に伴い、一時的に売却等の処理を凍結(平成23年7月1日解除)・特別会計財産の平成22年度処理結果について、不落または不調及び売却済財産の実態調査を各国有財産部局長に指示 (※7月以降、調査票の内容確認、集計等実施)
平成23年7月20日	民主党厚生労働部門会議において、遊休資産売却の取組についてヒアリング
平成23年8月25日	一般会計に属する遊休資産対象財産について、処理年度の前倒しを指示
平成23年9月12日	平成23年度遊休資産対象財産(平成22年度に売却等できなかった財産を含む)の処理に関する定期的な進捗状況報告の提出を指示
平成23年11月8日	第1回民主党厚生労働部門行政刷新・規制改革WTにおいて遊休資産売却の取組についてヒアリング
平成23年12月8日	第3回民主党厚生労働部門行政刷新・規制改革WTから遊休資産の売却促進に係る指摘
平成24年1月12日	第3回PTの開催

別紙

第4回『遊休資産売却に関する省内プロジェクトチーム』

平成24年度追加分
遊休資産対象財産一覧(処理計画)

平成24年8月2日
厚生労働省大臣官房会計課

一般会計

遊休資産対象財産一覽(平成24年度追加分)

	会計区分	部局名	口座名	所在地		処理予定年度
				(市町村まで)	(市町村以下)	
1	厚生労働省所管一般会計	厚生労働省大臣官房会計課	厚生労働省麻布寮宿舍	東京都港区	元麻布3-210-30外2筆	平成24年度
2	厚生労働省所管一般会計	厚生労働省大臣官房会計課	厚生労働省西大久保宿舍	東京都新宿区	大久保3-170-316外1筆	平成24年度
3	厚生労働省所管一般会計	厚生労働省大臣官房会計課	厚生労働省弥生寮宿舍	東京都中野区	江古田4-1732-1	平成24年度
4	厚生労働省所管一般会計	厚生労働省大臣官房会計課	厚生労働省井草宿舍	東京都杉並区	井草1-11-3	平成24年度
5	厚生労働省所管一般会計	厚生労働省大臣官房会計課	厚生労働省中野第一宿舍	東京都中野区	上高田2-95-3	平成24年度
6	厚生労働省所管一般会計	厚生労働省大臣官房会計課	厚生労働省江古田宿舍	東京都中野区	江古田4-1732-2	平成24年度
7	厚生労働省所管一般会計	北海道労働局	名寄職安西6条宿舍	北海道名寄市	西6条南10丁目2-105	平成25年度
8	厚生労働省所管一般会計	東京労働局	旧三鷹労働基準監督署	東京都三鷹市	下連雀141-14外	平成25年度
9	厚生労働省所管一般会計	新潟労働局	長岡公共職業安定所	新潟県長岡市	中沢町字太田500-1	平成25年度
10	厚生労働省所管一般会計	大阪労働局	天満労働基準監督署	大阪府大阪市北区	同心1-69-1	平成25年度
11	厚生労働省所管一般会計	徳島労働局	阿南労働基準監督署	徳島県阿南市	富岡町北通り40-1	平成26年度

特別会計

遊休資産対象財産(平成24年度追加分)

	会計区分	部局名	口座名	所在地		処理予定年度
				(市町村まで)	(市町村以下)	
1	労働保険特別会計労災勘定	労働基準局	旧労災リハビリテーション北海道作業所	北海道美唄市	東明四条二丁目1724番3	平成25年度
2	労働保険特別会計労災勘定	労働基準局	旧労災リハビリテーション広島作業所	広島県呉市	郷原町2358番4	平成25年度
3	労働保険特別会計雇用勘定	職業安定局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構釧路職業能力開発促進センター	北海道釧路市	大楽毛南4丁目5番3、4	平成25年度
4	労働保険特別会計雇用勘定	職業安定局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構青森職業能力開発促進センター	青森県青森市	中央20番39	平成25年度
5	労働保険特別会計雇用勘定	職業安定局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構岩手職業能力開発促進センター	岩手県花巻市	天下田69番7	平成25年度
6	労働保険特別会計雇用勘定	職業安定局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構千葉職業能力開発促進センター	千葉県千葉市	若葉区愛生町165番1、2	平成24年度
7	労働保険特別会計雇用勘定	職業安定局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構国際能力開発支援センター	千葉県千葉市	美浜区ひび野1丁目1番地、2番地1、2	平成24年度
8	労働保険特別会計労災勘定	北海道労働局	名寄監督署麻生宿舍	名寄市	西6条南10丁目2-9	平成25年度
9	労働保険特別会計雇用勘定	北海道労働局	滝川職安滝の川第2宿舍	滝川市	滝の川町東3丁目1140-52	平成24年度
10	労働保険特別会計雇用勘定	北海道労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構北海道センター職員宿舍(伏古)	札幌市	東区伏古9条1丁目382-85	平成26年度
11	労働保険特別会計雇用勘定	青森労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構青森能開センター職員宿舍(妙見)	青森県青森市	妙見1丁目66番14	平成26年度
12	労働保険特別会計雇用勘定	青森労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構青森能開センター職員宿舍(自由が丘)	青森県青森市	自由ヶ丘1丁目8番18、1丁目8番19、1丁目8番20	平成26年度
13	労働保険特別会計雇用勘定	青森労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構東北能開大付属青森短大職員宿舍若葉(2号)	青森県五所川原市	若葉2丁目13番21	平成26年度

	会計区分	部局名	口座名	所在地		処理予定年度
				(市町村まで)	(市町村以下)	
14	労働保険特別会計雇用勘定	青森労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構東北能開大付属青森短大職員宿舍若葉(3号)	青森県五所川原市	若葉2丁目13番23	平成26年度
15	労働保険特別会計雇用勘定	青森労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構東北能開大付属青森短大職員宿舍松島(1~3号)	青森県五所川原市	松島町6丁目2番2	平成26年度
16	労働保険特別会計雇用勘定	青森労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構東北能開大付属青森短大職員宿舍松島(4~9号)	青森県五所川原市	松島町7丁目109番2、7丁目109番6	平成26年度
17	労働保険特別会計雇用勘定	青森労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構東北能開大付属青森短大職員宿舍(十川1~5号)	青森県五所川原市	大字漆川字鍋懸100番4	平成26年度
18	労働保険特別会計雇用勘定	岩手労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構岩手能開センター職員宿舍(片岸)	岩手県釜石市	片岸町第2地割13番14、13番33	平成25年度
19	労働保険特別会計雇用勘定	岩手労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構岩手能開センター職員宿舍(松園4~6)	岩手県花巻市	松園町1丁目871番5、871番6	平成25年度
20	労働保険特別会計雇用勘定	岩手労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構岩手センター職員宿舍(上堂)	岩手県盛岡市	上堂2丁目13番4、13番15、12番47	平成25年度
21	労働保険特別会計雇用勘定	岩手労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構岩手能開センター職員宿舍(松園7(旧2号))	岩手県花巻市	松園町1丁目604番4	平成25年度
22	労働保険特別会計雇用勘定	宮城労働局	独立行政法人雇用・能力開発機構 東北職業能力開発大学校職員宿舍(第5号)	宮城県栗原市	築館字萩沢土橋32番53	平成25年度
23	労働保険特別会計雇用勘定	宮城労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構宮城センター職員宿舍(向陽台)	宮城県仙台市	泉区向陽台5丁目37番1734	平成24年度
24	労働保険特別会計雇用勘定	秋田労働局	秋田短大宿舍9号	秋田県大館市	御成町2丁目314番2	平成24年度
25	労働保険特別会計雇用勘定	秋田労働局	秋田短大宿舍13号	秋田県大館市	有浦1丁目17番8	平成24年度
26	労働保険特別会計雇用勘定	山形労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構山形能開センター職員宿舍(1号)	山形県山形市	伊達城二丁目10-6	平成24年度
27	労働保険特別会計雇用勘定	茨城労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構茨城センター職員宿舍(美原B)	茨城県笠間市	美原1-1470-1890	平成24年度

	会計区分	部局名	口座名	所在地		処理予定年度
				(市町村まで)	(市町村以下)	
28	労働保険特別会計雇用勘定	茨城労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構茨城センター職員宿舎(美原D)	茨城県笠間市	美原1-1470-1974	平成24年度
29	労働保険特別会計雇用勘定	茨城労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構茨城センター職員宿舎(12号)	茨城県水戸市	千波町字十一軒2059-66	平成24年度
30	労働保険特別会計雇用勘定	茨城労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構茨城センター職員宿舎(14号)	茨城県ひたちなか市	馬渡字宮下2773-7、2773-8、馬渡字向野2766-5	平成24年度
31	労働保険特別会計雇用勘定	茨城労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構茨城センター職員宿舎(16号)	茨城県水戸市	元石川町字乗越沢611-35、611-36	平成24年度
32	労働保険特別会計雇用勘定	茨城労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構茨城センター職員宿舎(18号)	茨城県水戸市	元石川町字乗越沢611-55	平成24年度
33	労働保険特別会計雇用勘定	茨城労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構茨城センター職員宿舎(19号)	茨城県水戸市	元石川町字乗越沢611-207	平成24年度
34	労働保険特別会計雇用勘定	茨城労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構茨城センター職員宿舎(20号)	茨城県水戸市	笠原町字上組483-55、483-56、483-57	平成24年度
35	労働保険特別会計雇用勘定	茨城労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構茨城センター職員宿舎(24号)	茨城県笠間市	美原1-1470-1958、3-1470-1840	平成24年度
36	労働保険特別会計雇用勘定	茨城労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構茨城センター職員宿舎(33号)	茨城県水戸市	青柳町字枝川前4772-2、4772-3	平成24年度
37	労働保険特別会計雇用勘定	茨城労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構茨城センター職員宿舎(31号)	茨城県水戸市	松本町字松本2331-20、2331-21	平成24年度
38	労働保険特別会計雇用勘定	栃木労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構栃木能開センター職員宿舎(野沢1~2号)	栃木県宇都宮市	野沢町字芹田392-46	平成24年度
39	労働保険特別会計雇用勘定	栃木労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構栃木能開センター職員宿舎(野沢4号)	栃木県宇都宮市	野沢町字芹田392-44	平成24年度
40	労働保険特別会計雇用勘定	栃木労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構関東能開大職員宿舎(17号)	栃木県小山市	大字横倉新田字青木264-17	平成24年度
41	労働保険特別会計雇用勘定	栃木労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構関東能開大職員宿舎(18号)	栃木県小山市	大字横倉新田字青木264-15	平成24年度
42	労働保険特別会計雇用勘定	栃木労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構関東能開大職員宿舎(8号~9号)	栃木県小山市	八幡町1丁目134-7	平成24年度

	会計区分	部局名	口座名	所在地		処理予定年度
				(市町村まで)	(市町村以下)	
43	労働保険特別会計雇用勘定	群馬労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構群馬能開センター職員宿舎藤岡上落合	群馬県藤岡市	上落合字岡319番13	平成25年度
44	労働保険特別会計雇用勘定	群馬労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構群馬能開センター職員宿舎緑町(1～2号)	群馬県高崎市	緑町一丁目10番7	平成25年度
45	労働保険特別会計雇用勘定	千葉労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構君津能開センター職員宿舎(9～10号)	千葉県君津市	福岡字谷303番21	平成24年度
46	労働保険特別会計雇用勘定	千葉労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構関東能開大附属附属千葉短大千葉校職員宿舎千葉寺	千葉県千葉市中央区	千葉寺町577番14	平成24年度
47	労働保険特別会計雇用勘定	千葉労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構関東能開大附属附属千葉短大千葉校職員宿舎川戸	千葉県千葉市中央区	川戸町363番3	平成24年度
48	労働保険特別会計雇用勘定	千葉労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構関東能開大附属附属千葉短大成田校職員宿舎佐倉1号	千葉県佐倉市	錦木町字諏訪尾余349番3	平成24年度
49	労働保険特別会計雇用勘定	千葉労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構君津能開センター職員宿舎15号	千葉県君津市	南久保2丁目13番17、2丁目13番18、2丁目13番19	平成24年度
50	労働保険特別会計雇用勘定	千葉労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構関東能開大附属千葉短大千葉校職員宿舎藤治台	千葉県佐倉市	藤治台18番1	平成24年度
51	労働保険特別会計雇用勘定	千葉労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構関東能開大附属千葉短大千葉校職員宿舎菅田2号	千葉県千葉市緑区	菅田町2丁目21番427	平成24年度
52	労働保険特別会計労災勘定	東京労働局	旧三鷹労働基準監督署	東京都三鷹市	下連雀141-14外	平成25年度
53	労働保険特別会計雇用勘定	東京労働局	下井草第1宿舎	東京都杉並区	下井草1-931-4外	平成24年度
54	労働保険特別会計労災勘定	東京労働局	東京局西久保宿舎	東京都武蔵野市	西久保3-331-19	平成24年度
55	労働保険特別会計労災勘定	東京労働局	東京局清瀬宿舎	東京都清瀬市	梅園1-617-6	平成24年度
56	労働保険特別会計労災勘定	東京労働局	東京局松戸宿舎	千葉県松戸市	松戸新田字不動前137-4外	平成24年度
57	労働保険特別会計労災勘定	新潟労働局	長岡労働基準監督署	新潟県長岡市	東新町1丁目510番14	平成25年度

	会計区分	部局名	口座名	所在地		処理予定年度
				(市町村まで)	(市町村以下)	
58	労働保険特別会計労災勘定	新潟労働局	柏崎労働基準監督署一課長宿舍	新潟県柏崎市	大久保2丁目字東576-4	平成25年度
59	労働保険特別会計雇用勘定	新潟労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構新潟能開センター職員宿舍(花園東)	新潟県長岡市	花園東1丁目266番55	平成25年度
60	労働保険特別会計雇用勘定	新潟労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構北陸能開大付属新潟短大職員宿舍5号	新潟県新発田市	東新町1丁目166番2	平成25年度
61	労働保険特別会計雇用勘定	新潟労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構北陸能開大付属新潟短大職員宿舍6号	新潟県新発田市	新富町1丁目659番12	平成25年度
62	労働保険特別会計雇用勘定	新潟労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構北陸能開大付属新潟短大職員宿舍7号	新潟県新発田市	新富町1丁目655番7	平成25年度
63	労働保険特別会計雇用勘定	新潟労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構北陸能開大付属新潟短大職員宿舍9号	新潟県新発田市	東新町3丁目217番8	平成25年度
64	労働保険特別会計雇用勘定	新潟労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構北陸能開大付属新潟短大職員宿舍10号	新潟県新発田市	新富町2丁目612番8	平成25年度
65	労働保険特別会計雇用勘定	富山労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構富山能開センター職員宿舍(8号)	富山県射水市	浜開新町2-17	平成24年度
66	労働保険特別会計雇用勘定	富山労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校職員宿舍(大杉平)	富山県魚津市	大字大海寺新村字西尾山2798-45	平成24年度
67	労働保険特別会計雇用勘定	石川労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構石川能開センター職員宿舍(5号)	石川県河北郡	津幡町字太田は225-7	平成24年度
68	労働保険特別会計雇用勘定	石川労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構石川能開センター職員宿舍(6号)	石川県河北郡	津幡町字太田ほ228-6	平成24年度
69	労働保険特別会計雇用勘定	石川労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構石川能開センター職員宿舍(7号)	石川県河北郡	津幡町字太田ほ299-4	平成24年度
70	労働保険特別会計雇用勘定	石川労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構石川能開センター職員宿舍(野々市)	石川県野々市市	中林1-392	平成24年度
71	労働保険特別会計雇用勘定	石川労働局	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構旧石川障害者職業センター跡地	石川県野々市市	末松2-243、244	平成24年度
72	労働保険特別会計雇用勘定	福井労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構福井能開センター職員宿舍(大鳥羽1・2)	福井県三方上中郡若狭町	大鳥羽第16号由留木地藏9番2	平成24年度

	会計区分	部局名	口座名	所在地		処理予定年度
				(市町村まで)	(市町村以下)	
73	労働保険特別会計雇用勘定	福井労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構福井センター職員宿舎(1・2号)	福井県福井市	花堂中2丁目1529番21	平成24年度
74	労働保険特別会計雇用勘定	山梨労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構山梨能開センター職員宿舎(7～10号)	山梨県韭崎市	大草町若尾字本滝38番2	平成24年度
75	労働保険特別会計雇用勘定	山梨労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構山梨能開センター職員宿舎(11号)	山梨県中巨摩郡昭和町	押越字中川瀬2021番2	平成24年度
76	労働保険特別会計雇用勘定	長野労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構長野能開センター職員宿舎(若穂)	長野県長野市	若穂保科字中道北3060-39	平成24年度
77	労働保険特別会計雇用勘定	長野労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構長野能開センター職員宿舎(芳川宿舎)	長野県松本市	大字芳川小屋1113 外	平成24年度
78	労働保険特別会計労災勘定	長野労働局	岡谷労働基準監督署富士見台2号宿舎	長野県岡谷市	長地字丸山下辻5832-23	平成24年度
79	労働保険特別会計雇用勘定	岐阜労働局	旧東海能開大職員宿舎(瀬古A～B)	岐阜県揖斐郡大野町	大字瀬古小字瀬古字上加根寺379-21、379-23、字八反田385-7	平成24年度
80	労働保険特別会計雇用勘定	岐阜労働局	旧東海能開大職員宿舎(瀬古C～E)	岐阜県揖斐郡大野町	大字瀬古小字瀬古字上加根寺379-10、379-11、379-12	平成24年度
81	労働保険特別会計雇用勘定	岐阜労働局	旧東海能開大職員宿舎(北方)	岐阜県本巣郡北方町	春來町1-58、59	平成24年度
82	労働保険特別会計雇用勘定	岐阜労働局	旧東海能開大職員宿舎(小川)	岐阜県揖斐郡大野町	大字古川字小川158-6	平成24年度
83	労働保険特別会計雇用勘定	静岡労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構静岡能開センター職員宿舎(三和)	静岡県焼津市	三和字治長請所1138番	平成24年度
84	労働保険特別会計雇用勘定	静岡労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構静岡能開センター職員宿舎(中島)	静岡県静岡市	駿河区中島字浜村2577番8	平成24年度
85	労働保険特別会計雇用勘定	静岡労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構静岡能開センター職員宿舎(大谷宮川)	静岡県静岡市	駿河区大谷字宮川1435番39	平成26年度
86	労働保険特別会計雇用勘定	静岡労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構東海能開大附属浜松短大職員宿舎(17号)	静岡県磐田市	明ヶ島字戌亥原962番54	平成26年度
87	労働保険特別会計雇用勘定	静岡労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構東海能開大附属浜松短大職員宿舎(16号)	静岡県磐田市	中野1番57	平成24年度

	会計区分	部局名	口座名	所在地		処理予定年度
				(市町村まで)	(市町村以下)	
88	労働保険特別会計雇用勘定	静岡労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構東海能開大附属浜松短大職員宿舎(20~21号)	静岡県浜松市	西区大人見町字向イ山12番388	平成24年度
89	労働保険特別会計雇用勘定	静岡労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構静岡能開センター職員宿舎(大谷)	静岡県静岡市	駿河区大谷字井庄段3908番	平成26年度
90	労働保険特別会計雇用勘定	静岡労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構静岡能開センター職員宿舎(岡部)	静岡県藤枝市	岡部町岡部字西ノ山149番7	平成24年度
91	労働保険特別会計雇用勘定	愛知労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構中部能開センター職員宿舎(小幡)	愛知県名古屋守山区	小幡1-710	平成24年度
92	労働保険特別会計雇用勘定	三重労働局	三重センター大羽根園職員宿舎	三重県三重郡菟野町	大羽根園青葉町12番21	平成24年度
93	労働保険特別会計雇用勘定	三重労働局	三重センター大羽根園第2職員宿舎	三重県三重郡菟野町	大羽根園青葉町12番36	平成24年度
94	労働保険特別会計雇用勘定	三重労働局	三重センター白子宿舎	三重県鈴鹿市	白子三丁目3954-5	平成24年度
95	労働保険特別会計雇用勘定	三重労働局	伊勢センター柏町宿舎	三重県伊勢市	柏町字南曾1729-44	平成25年度
96	労働保険特別会計雇用勘定	京都労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構近畿能開大附属京都短大職員宿舎芥子谷	京都府舞鶴市	字行永小字芥子谷1600番4	平成24年度
97	労働保険特別会計雇用勘定	京都労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構近畿能開大附属京都短大職員宿舎朝来	京都府舞鶴市	大字吉野小字岸ヶ前494番3	平成24年度
98	労働保険特別会計雇用勘定	京都労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構近畿能開大附属京都短大職員宿舎白浜台	京都府舞鶴市	白浜台68番141	平成24年度
99	労働保険特別会計雇用勘定	京都労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構近畿能開大附属京都短大職員宿舎白浜台(2号)	京都府舞鶴市	白浜台68番143	平成24年度
100	労働保険特別会計雇用勘定	京都労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構近畿能開大附属京都短大職員宿舎白浜台(3号)	京都府舞鶴市	白浜台68番146	平成24年度
101	労働保険特別会計雇用勘定	兵庫労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構加古川能開センター職員宿舎	兵庫県加古川市	東神吉町升田字旭1799-1	平成25年度
102	労働保険特別会計雇用勘定	奈良労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構大阪センター職員宿舎(法隆寺)	奈良県生駒郡斑鳩町	服部2-120-9	平成24年度

	会計区分	部局名	口座名	所在地		処理予定年度
				(市町村まで)	(市町村以下)	
103	労働保険特別会計雇用勘定	奈良労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構奈良能開センター職員宿舎(明日香)	奈良県高市郡明日香村	大字榎前55-61	平成24年度
104	労働保険特別会計雇用勘定	和歌山労働局	旧特殊法人雇用・能力開発機構和歌山能開センター職員宿舎(10号)	紀の川市	古和田字高畝133-8	平成24年度
105	労働保険特別会計雇用勘定	和歌山労働局	旧特殊法人雇用・能力開発機構和歌山能開センター職員宿舎(13号)	和歌山市	木ノ本字岩ノ谷1447-47	平成24年度
106	労働保険特別会計雇用勘定	和歌山労働局	旧特殊法人雇用・能力開発機構和歌山センター職員宿舎	和歌山市	木ノ本字細美谷1496-71	平成24年度
107	労働保険特別会計雇用勘定	鳥取労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構鳥取能開センター職員宿舎(古海5号)	鳥取県鳥取市	古海字中開発1137番7	平成24年度
108	労働保険特別会計雇用勘定	鳥取労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構鳥取能開センター職員宿舎(古海6号)	鳥取県鳥取市	古海字中開発1137番	平成24年度
109	労働保険特別会計雇用勘定	鳥取労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構鳥取能開センター職員宿舎(美萩野)	鳥取県鳥取市	美萩野3丁目29番	平成24年度
110	労働保険特別会計雇用勘定	鳥取労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構米子能開センター職員宿舎(下新印)	鳥取県米子市	下新印字反リノニ442番2	平成24年度
111	労働保険特別会計雇用勘定	鳥取労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構米子能開センター職員宿舎(青木)	鳥取県米子市	永江201番	平成24年度
112	労働保険特別会計雇用勘定	島根労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構島根能開センター職員宿舎(東光台)	島根県松江市	東津田町字石屋2168番88、2168番89	平成25年度
113	労働保険特別会計雇用勘定	島根労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構島根能開センター職員宿舎(青葉台15)	島根県松江市	青葉台274番	平成25年度
114	労働保険特別会計雇用勘定	島根労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構島根能開センター職員宿舎(古志原)	島根県松江市	古志原2丁目851番地7	平成25年度
115	労働保険特別会計雇用勘定	島根労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構中国能開大附属島根短大職員宿舎11号	島根県江津市	二宮町神主ハ184番14	平成25年度
116	労働保険特別会計雇用勘定	島根労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構島根能開センター職員宿舎(青葉台14)	島根県松江市	青葉台198番	平成25年度
117	労働保険特別会計雇用勘定	岡山労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構岡山能力開発センター職員宿舎(藤田8)	岡山市南区	藤田字都453-23	平成25年度

	会計区分	部局名	口座名	所在地		処理予定年度
				(市町村まで)	(市町村以下)	
118	労働保険特別会計雇用勘定	岡山労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構岡山能力開発センター職員宿舎(妹尾13)	岡山市南区	妹尾字上寺1120-19	平成25年度
119	労働保険特別会計雇用勘定	岡山労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構岡山能力開発センター職員宿舎(妹尾12)	岡山市南区	妹尾字瓜畦3394-19	平成25年度
120	労働保険特別会計雇用勘定	岡山労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構中国能開大職員宿舎(楢村1、2号)	倉敷市	玉島四丁目1626-2、玉島四丁目1627、玉島四丁目528、玉島四丁目1160-3	平成25年度
121	労働保険特別会計雇用勘定	岡山労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構中国能開大職員宿舎(里庄2号)	倉敷市浅口郡里庄町	大字新庄グリーンクレスト23-5	平成25年度
122	労働保険特別会計雇用勘定	広島労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構広島能開センター職員宿舎(緑井)	広島県広島市安佐南区	緑井7-2066-2	平成24年度
123	労働保険特別会計雇用勘定	広島労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構広島センター職員宿舎(平和台)	広島県広島市安佐南区	高取南2-527-60	平成24年度
124	労働保険特別会計雇用勘定	広島労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構広島センター職員宿舎(あさおか台)	広島県広島市安佐南区	相田5-373-339	平成24年度
125	労働保険特別会計雇用勘定	広島労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構広島センター職員宿舎(美鈴が丘3)	広島県広島市佐伯区	美鈴が丘西4-11-15	平成24年度
126	労働保険特別会計雇用勘定	広島労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構中国能開大附属福山短大職員宿舎駅家1号	広島県福山市	駅家町大字法成寺275-6	平成24年度
127	労働保険特別会計雇用勘定	広島労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構中国能開大附属福山短大職員宿舎(水呑1号)	広島県福山市	水呑町日之出丘4889	平成24年度
128	労働保険特別会計雇用勘定	広島労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構中国能開大附属福山短大職員宿舎(坪生1号)	広島県福山市	幕山台8-429-28	平成24年度
129	労働保険特別会計雇用勘定	広島労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構広島能開センター職員宿舎(馬木)	広島県広島市東区	馬木7-497-22	平成26年度
130	労働保険特別会計雇用勘定	広島労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構広島能開センター職員宿舎(大毛寺)	広島県広島市安佐北区	亀山4-1156-7	平成24年度
131	労働保険特別会計雇用勘定	山口労働局	旧独立行政法人雇用能力開発機構山口能開センター職員宿舎(厚南)	山口県宇部市	大字妻崎開作字崎拾六拾七八い641番2	平成24年度
132	労働保険特別会計雇用勘定	山口労働局	旧独立行政法人雇用能力開発機構山口能開センター職員宿舎(戎原)	山口県山口市	矢原字上戎原1023番14	平成24年度

	会計区分	部局名	口座名	所在地		処理予定年度
				(市町村まで)	(市町村以下)	
133	労働保険特別会計雇用勘定	香川労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構香川能開センター職員宿舎(9号)	香川県高松市香川町	浅野字宮裏3044番18	平成25年度
134	労働保険特別会計雇用勘定	香川労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構香川能開センター職員宿舎(6号)	香川県木田郡三木町	大字下高岡字川原井2255番56	平成25年度
135	労働保険特別会計雇用勘定	香川労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構香川能開センター職員宿舎(7~8号)	香川県木田郡三木町	大字下高岡字八戸1526番1.1526番4	平成25年度
136	労働保険特別会計雇用勘定	香川労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構香川能開センター職員宿舎(11号)	香川県高松市円座町	字川向2272番5	平成25年度
137	労働保険特別会計雇用勘定	香川労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構香川能開センター職員宿舎(12号)	香川県高松市円座町	字下所1102番7	平成25年度
138	労働保険特別会計雇用勘定	香川労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校職員宿舎飯山(2~3号)	香川県丸亀市飯山町	東小川字中野1975番66	平成25年度
139	労働保険特別会計雇用勘定	愛媛労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構愛媛能開センター職員宿舎(鶴吉)	愛媛県伊予郡松前町	大字鶴吉字安井前310番1	平成24年度
140	労働保険特別会計雇用勘定	愛媛労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構愛媛能開センター職員宿舎(筒井)	愛媛県伊予郡松前町	大字筒井字北内開282番13	平成24年度
141	労働保険特別会計雇用勘定	愛媛労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構愛媛能開センター職員宿舎(神子舞1・2)	愛媛県伊予郡松前町	大字筒井字神子舞405番6、405番7	平成24年度
142	労働保険特別会計雇用勘定	愛媛労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構愛媛センター職員宿舎(池分1)	愛媛県伊予郡松前町	大字筒井字池分547番7	平成24年度
143	労働保険特別会計雇用勘定	愛媛労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構愛媛能開センター職員宿舎(西古泉)	愛媛県伊予郡松前町	大字西古泉字恵美寿585番3	平成24年度
144	労働保険特別会計雇用勘定	高知労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構高知能開センター職員宿舎(1号)	高知県高知市	横浜字中縄手138番2	平成24年度
145	労働保険特別会計雇用勘定	高知労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構高知能開センター職員宿舎(10号)	高知県高知市	朝倉字駒シ越シ己792番6	平成24年度
146	労働保険特別会計雇用勘定	福岡労働局	旧雇用・能力開発機構九州能力開発大学校職員宿舎山本	福岡県北九州市小倉南区	大字山本字古川694番3、694番6、694番7	平成24年度
147	労働保険特別会計雇用勘定	佐賀労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構佐賀能開センター職員宿舎(鍋島)	佐賀県佐賀市	鍋島6丁目101番	平成25年度

	会計区分	部局名	口座名	所在地		処理予定年度
				(市町村まで)	(市町村以下)	
148	労働保険特別会計雇用勘定	佐賀労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構佐賀能開センター職員宿舎(高木瀬東)	佐賀県佐賀市	高木瀬東4丁目851番13、4丁目851番24、4丁目851番27、4丁目851番7	平成25年度
149	労働保険特別会計雇用勘定	佐賀労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構佐賀能開センター職員宿舎(久保泉)	佐賀県佐賀市	久保泉町大字下和泉字堤西1834番2	平成25年度
150	労働保険特別会計雇用勘定	佐賀労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構佐賀能開センター職員宿舎(本庄)	佐賀県佐賀市	本庄町大字末次字末次西503番4	平成25年度
151	労働保険特別会計雇用勘定	長崎労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構長崎能開センター職員宿舎(小江C～E)	長崎県諫早市高来町	下与字中江328番	平成25年度
152	労働保険特別会計雇用勘定	長崎労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構長崎能開センター職員宿舎(小江F)	長崎県諫早市高来町	下与字打越232番2	平成25年度
153	労働保険特別会計雇用勘定	長崎労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構佐世保能開センター職員宿舎(指方)	長崎県佐世保市指方町	742番1、742番2、743番10	平成25年度
154	労働保険特別会計雇用勘定	長崎労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構長崎能開センター職員宿舎(飯盛)	長崎県諫早市飯盛町	1165番85	平成25年度
155	労働保険特別会計雇用勘定	長崎労働局	対馬宿舎	長崎県対馬市敵原町	久田字白子48番63	平成24年度
156	労働保険特別会計雇用勘定	熊本労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構熊本能開センター職員宿舎(2号)	熊本県熊本市	北区飛田4丁目140番5、4丁目140番1	平成25年度
157	労働保険特別会計雇用勘定	熊本労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構荒尾能開センター職員宿舎(1号・2号)	熊本県荒尾市	川登字北五反田1797番2、1797番3	平成25年度
158	労働保険特別会計雇用勘定	熊本労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構熊本能開センター職員宿舎(10号)	熊本県合志市	須屋山伏塚2063番12	平成25年度
159	労働保険特別会計雇用勘定	熊本労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構荒尾能開センター職員宿舎(11号・12号)	熊本県荒尾市	川登字広田1863番130、1863番131、1863番134	平成25年度
160	労働保険特別会計雇用勘定	熊本労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構熊本センター職員宿舎(2号)	熊本県熊本市	北区大窪3丁目313番28	平成25年度
161	労働保険特別会計雇用勘定	熊本労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構荒尾能開センター職員宿舎(7号)	熊本県荒尾市	川登字北五反田1791番93	平成25年度
162	労働保険特別会計雇用勘定	熊本労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構熊本センター職員宿舎(1号)	熊本県熊本市	北区大窪3丁目313番6	平成25年度

	会計区分	部局名	口座名	所在地		処理予定年度
				(市町村まで)	(市町村以下)	
163	労働保険特別会計雇用勘定	大分労働局	大分能開センター王子原宿舍	大分県大分市	大字横尾字王子原2532番1、2532番2	平成24年度
164	労働保険特別会計雇用勘定	大分労働局	大分能開センター五反田宿舍	大分県大分市	大字森町字五反田通320番8	平成24年度
165	労働保険特別会計雇用勘定	大分労働局	大分能開センター宇佐神子山宿舍	大分県宇佐市	大字神子山新田字川添39番11、39番12	平成24年度
166	労働保険特別会計雇用勘定	大分労働局	大分センター明野宿舍	大分県大分市	明野北5丁目7番6号	平成24年度
167	労働保険特別会計雇用勘定	宮崎労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構宮崎能開センター職員宿舍(月見ヶ丘1号)	宮崎県宮崎市	月見ヶ丘5-300-81	平成24年度
168	労働保険特別会計雇用勘定	宮崎労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構宮崎能開センター職員宿舍(月見ヶ丘2号)	宮崎県宮崎市	月見ヶ丘5-300-115	平成24年度
169	労働保険特別会計雇用勘定	宮崎労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構宮崎能開センター職員宿舍(月見ヶ丘3号)	宮崎県宮崎市	月見ヶ丘5-300-114	平成24年度
170	労働保険特別会計雇用勘定	宮崎労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構宮崎能開センター職員宿舍(月見ヶ丘4号)	宮崎県宮崎市	月見ヶ丘5-300-28	平成24年度
171	労働保険特別会計雇用勘定	宮崎労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構宮崎能開センター職員宿舍(江南1)	宮崎県宮崎市	江南4-125-3	平成24年度
172	労働保険特別会計雇用勘定	宮崎労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構宮崎能開センター職員宿舍(江南2)	宮崎県宮崎市	江南2-350-21	平成24年度
173	労働保険特別会計雇用勘定	宮崎労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構延岡能開センター職員宿舍(平城3号)	宮崎県東臼杵郡門川町	平城東14-3	平成24年度
174	労働保険特別会計雇用勘定	宮崎労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構延岡能開センター職員宿舍(平城4~5号)	宮崎県東臼杵郡門川町	平城西14-4	平成24年度
175	労働保険特別会計雇用勘定	鹿児島労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構鹿児島能開センター職員宿舍(平松)	鹿児島県始良市	池島町10-16	平成24年度
176	労働保険特別会計雇用勘定	鹿児島労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構鹿児島能開センター職員宿舍(猿原)	鹿児島県始良市	西餅田字上猿原3128-3	平成24年度
177	労働保険特別会計雇用勘定	鹿児島労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構九州能開大附属川内短大職員宿舍(5~6号)	鹿児島県薩摩川内市	城上町字下塚村4431	平成24年度

	会計区分	部局名	口座名	所在地		処理予定年度
				(市町村まで)	(市町村以下)	
178	労働保険特別会計雇用勘定	鹿児島労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構九州能開大附属川内短大職員宿舎(11号)	鹿児島県薩摩川内市	中郷町字前牟田2499-4	平成24年度
179	労働保険特別会計雇用勘定	鹿児島労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構九州能開大附属川内短大職員宿舎(12号)	鹿児島県薩摩川内市	中郷町字前牟田2450-4	平成24年度
180	労働保険特別会計雇用勘定	鹿児島労働局	旧独立行政法人雇用・能力開発機構九州能開大附属川内短大職員宿舎(13号)	鹿児島県薩摩川内市	平佐町字三本松3918-4	平成24年度

適正化による給付費の削減額

資料2-2

	給付費等 (億円)	国費 (億円)	備 考
(医療) 保険医療機関への指導・監査の強化	43	約560	22年度削減額
(医療) レセプト点検の徹底	1,460		22年度査定額 (再請求分不明)
(医療) 後発医薬品の利用促進	700		24年度見込み
(介護) レセプト点検 (医療情報との突合、縦覧点検)	7.4	約2	22年度削減額
(介護) ケアプランの点検	1.0		22年度削減額
(雇用) 失業給付の不正受給取締りの徹底	8.9	約1	22年度実績
(生保) 医療扶助のレセプト点検の徹底	142	107	22年度査定額 (再請求分不明)
(生保) 生活保護受給者に対する就労支援	91	69	22年度実績

(注)

1. 適正化の効果については、年度が異なっていたり、純粋な国費の削減額以外に見込額等が含まれるなどのため、合計額を求めることは困難であるが、上記事項について機械的に合計すると
給付費ベース (約2,500億円)、国費ベース (約740億円)
2. 以上のほか、
 - ① 今国会提出の「国民年金法等一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」により、いわゆる年金特例水準を解消することとしている。
削減見込額 (24年度予算) 給付費ベース (1,355億円)、国費ベース (313億円)
 - ② 生活保護において、平成23年度から電子レセプトを活用した資格点検や縦覧点検の効率化を行っているほか、平成24年度から後発医薬品を一旦服用することを基本とする取組を実施。
後発医薬品に係る取組による削減見込額 (24年度予算) 給付費ベース (約142億円) 国費ベース (約106億円)

改革の方向性

社会保障の充実と重点化と効率化

■ 社会保障の機能強化を行うため、充実と併せて重点化や効率化も検討

主な改革検討項目

2015年度の所要額（公費）合計 = 2.7兆円程度（～3.8兆円程度 - ～1.2兆円程度）

A 充実	～3.8兆円程度	B 重点化・効率化	～1.2兆円程度
<p>【子ども・子育て】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども・子育て支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・(例)0～2歳児保育の量的拡充・体制強化等(待機児童の解消) 	0.7兆円程度	<ul style="list-style-type: none"> ・平均在院日数の減少等(▲4,400億円程度) ・外来受診の適正化(▲1,300億円程度) ・介護予防・重度化予防・介護施設の重点化(在宅への移行)(▲1,800億円程度) 	▲～0.7兆円程度
<p>【医療・介護】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療・介護サービスの提供体制の効率化・重点化と機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ～診療報酬・介護報酬の体系的見直しと基盤整備のための一括的な法整備～ ・病院・病床機能の分化・強化と連携・在宅医療の充実等(8,800億円程度) ・在宅介護の充実等(2,800億円程度) ・上記の重点化に伴うマンパワー増強(2,500億円程度) ○ 保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策 <ul style="list-style-type: none"> a 被用者保険の適用拡大と国保の財政基盤の安定化・強化・広域化 <ul style="list-style-type: none"> ・短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大 ← ・市町村国保の財政運営の都道府県単位化・財政基盤の強化(低所得者保険料軽減の拡充等(～2,200億円程度)) b 介護保険の費用負担の能力に応じた負担の要素強化と低所得者への配慮、保険給付の重点化 <ul style="list-style-type: none"> ・1号保険料の低所得者保険料軽減強化(～1,300億円程度) d その他(総合合算制度～0.4兆円程度) 	～1.4兆円程度	<p>公費への影響は完全実施の場合は▲1,600億円 法案の施行時点では、公費への影響は縮小(▲200億円程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護納付金の総報酬割導入(完全実施すれば▲1,500億円) ・軽度者に対する機能訓練等重度化予防に効果のある給付への重点化 <p>・制度の持続可能性の観点から高額療養費の改善に必要な財源と方策を検討するとともに、まずは年間での負担上限等の導入を目指す ・高齢者医療制度改革(※)</p>	▲～0.5兆円程度
<p>【年金】</p> <ul style="list-style-type: none"> <新しい年金制度の創設(※)> <ul style="list-style-type: none"> ○ 所得比例年金(社会保険方式) ○ 最低保障年金(税財源) <現行制度の改善> <ul style="list-style-type: none"> ○ 最低保障機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・低所得高齢者・障害者等への福祉的給付(5,600億円程度) ・支給資格期間の短縮(300億円程度) ○ 遺族年金の父子家庭への拡大(100億円程度) ● 短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大 ● 産休期間中の保険料負担免除 ● 被用者年金の一元化 ● 第3号被保険者制度の見直しの検討 ● 在職老齢年金の見直しの検討 <p>(●は公費への影響なし)</p>	0.6兆円程度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 物価スライド特例分の解消 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から平成26年度の3年間で解消し、平成24年度は10月から実施 ○ 高所得者の年金給付の見直しの検討 ○ マクロ経済スライドの検討 <ul style="list-style-type: none"> ・単に毎年▲0.9%のマクロ経済スライドをすると、毎年最大0.1兆円程度の公費縮小 ● 標準報酬上限の引上げの検討 ※ 支給開始年齢引上げの検討(中長期的な課題) <ul style="list-style-type: none"> ・基礎年金の支給開始年齢を引き上げる場合、1歳引き上げる毎に、引上げ年において0.5兆円程度公費縮小 	

(※)3党の「確認書」では、今後の公的年金制度、今後の高齢者医療制度にかかる改革については、あらかじめその内容等について三党間で合意に向けて協議するとされている。